

(追加資料)

# 多賀城市人口ビジョンについて

企画経営部 企画課

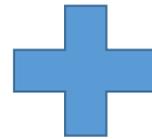
# 人口ビジョンの概要

- 本市における人口の現状を分析し、人口減少問題を市民と共有するとともに、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すことを目的に策定するもの
- なお、都道府県及び市町村においては、まち・ひと・しごと創生法第9条及び第10条の規定により、国の総合戦略を勘案して、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないこととされており、人口ビジョンは本市の「多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要な基礎資料となるもの

# 多賀城市まち・ひと・しごとと創生総合戦略の概要

- 基本的には

人口ビジョン  
(現状の分析・将来の見通し)



総合計画  
(今後の方向性・目標)

# 人口ビジョンの構成

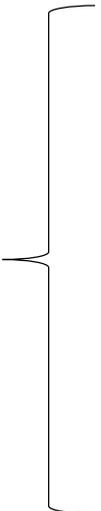
## ①人口動向分析

- ・ 時系列による分析
- ・ 年齢階級別等の人口移動による分析
- ・ 出生による分析
- ・ 雇用・就労等に関する分析
- ・ 短期的な人口移動

## ②将来人口推計

## ③人口の将来展望

# 将来人口推計とは



①将来の出生動向

②将来の死亡動向

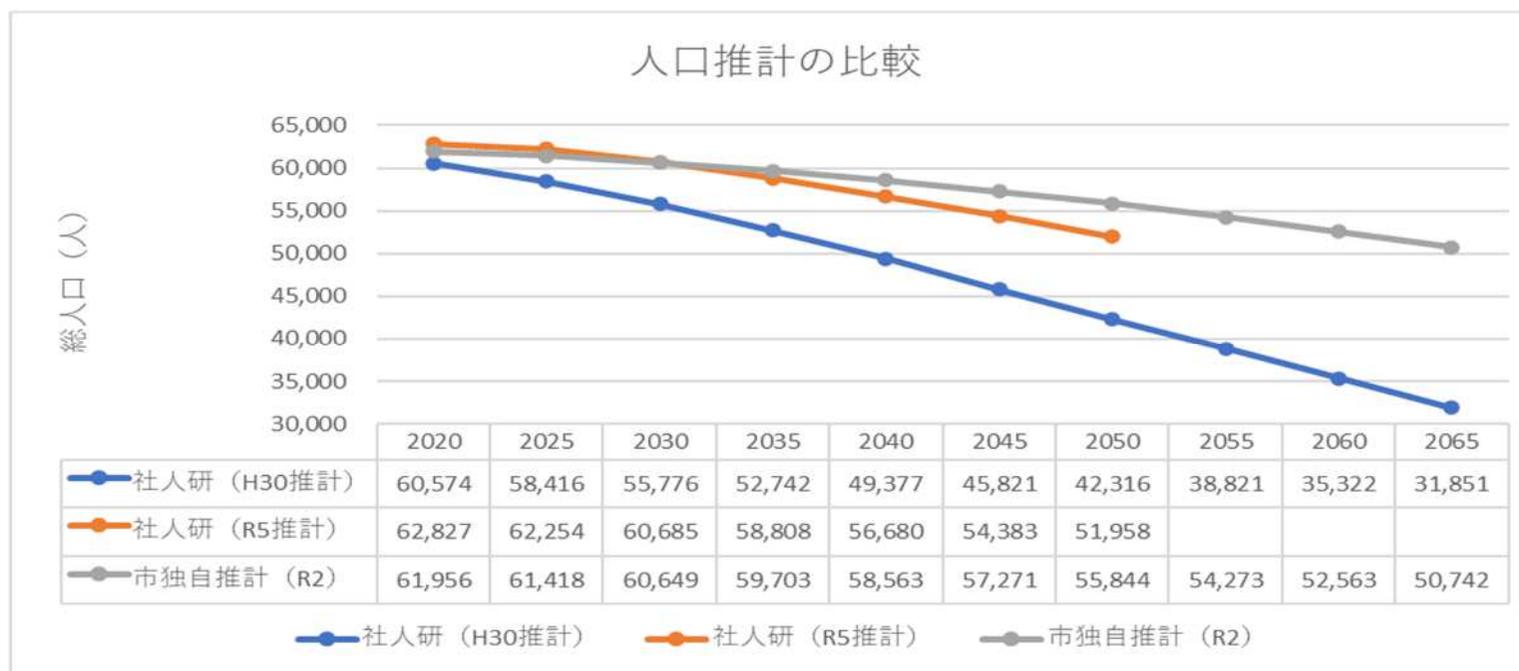
③将来の人口移動の動向

3つの要素から構成されている。

# 国の動向（1/2）

- これまで概ね5年ごとに国立社会保障・人口問題研究所において、全市区町村の将来人口推計を公表しており、令和5年12月22日に令和5年推計を公表している。

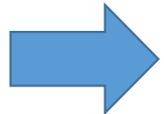
令和5年推計・平成30年推計及び令和2年本市独自推計の比較については以下のとおりである。



## 国の動向（2/2）

○平成30年推計と令和5年推計の差について

- ・平成30年推計・・・移動率が2010年～2015年の移動率が2040年以降も継続すると仮定。
- ・令和5年推計・・・移動率が2005年～2010年、2010年～2015年、2015年～2020年の3期間の平均的な移動が2045年以降も継続すると仮定。



平成30年推計は東日本大震災の影響が色濃く反映された推計となっており、令和5年推計においても東日本大震災の影響がまだ残った推計となっている。

# 本市の独自推計

○令和2年の独自推計では、出生と移動についての独自の仮定を行っている。

- 出生 . . . 現状出生率1.52を維持しつつ、国の長期ビジョン目標値の2.07を2040年に達成できる仮定として推計
- 移動 . . . 東日本大震災の影響がない2017年～2019年の移動が今後も続くと仮定して推計

# 結論

- ・「人口ビジョン」は今後の市の将来展望を考える上で重要な基礎資料となるもの
- ・国の人口推計と実態に乖離があるため、市独自の人口推計を推定する必要がある
- ・令和2年度の市独自推計に見直しが必要である

 現在、市独自の人口ビジョンを策定するため準備中（業者への委託）・・・3月に策定予定

▲総合計画基本構想の変更有無を踏まえた上で、人口ビジョンを策定する必要があるか総合計画審議委員の皆様から意見を頂戴できればと思います